

2 1 世紀の日本のかたち（75）

急激な少子高齢、人口減少社会と 「国土のランドデザイン」



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

1. 2050年の姿—未来からの衝撃

平成26年3月28日に公表された新たな「国土のランドデザイン」（骨子）によると、時代の潮流として次の5つをあげています。

- (1) 急激な人口減少・少子化、高齢化
- (2) グローバリゼーションの進展
- (3) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化
- (4) 食料、水、エネルギーの制約、地球環境問題
- (5) ICTの劇的な進歩、技術革新の進展

いずれも、いわば未来からの衝撃であり、日本国家の存立、持続に大きく係る事態です。さらに「日本の地政学的位置に係る東アジアの平和、なかんずく日・中・朝鮮（韓国・北朝鮮）の平和の問題」があります。

新たな「国土ランドデザイン」（骨子）で第一に取上げている「急激な人口減少・少子、高齢化」は、現在の日本社会の全構成員が当事者であり、それぞれの立ち位置において、様々に実感することができます。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来推計人口（中位推計）では、2050年で9,700万人と1億人を割込み、2100年には4,959万人まで急減すると推計しています。

ところで20世紀前半、第二次世界戦争・戦災から立ち直った日本が、旺盛な人口再生産

により1950(昭和25)年の人口は8,400万人、1967(昭和42)年に1億人を超え、1975(昭和50)年は1億1,200万人、1995(平成7)年は1億2,600万人と逡増し、経済のグローバル化の波に乗って、世界第2位のGDPを誇る経済大国を築きました。

これについて人口動態を左右する要因のひとつである出生数は、終戦直後、戦争による人的被害、強烈な人口減を復元するかのようにより、1947(昭和22)年から1949(昭和24)年の3年間は250万人を超えており、合計すると約800万人の出生数を記録し、第1次ベビーブームが起きました。1949(昭和24)年の出生数約270万人は戦後の統計において過去最多となっています。また、合計特殊出生率は、1947(昭和22)年4.54、1950(昭和25)年3.65、1957(昭和32)年～65(昭和40)年は2.0を超える水準を保ちましたが、1966(昭和41)年の丙午は1.57と、特異現象を示しました。子どもを産むということが人々の心理に大きく左右されることを示しているといえます。

1967(昭和42)年～73(昭和48)年の間は2台を維持し、人口置換水準を上回っていましたが、1970年代後半からは合計特殊出生率1台となり、これが21世紀に入った現在に続いております。

日本人の出生率に係る動向は、そのまま、国土、国家の経済社会の動態と重なっています。

終戦直後の高水準の出生率はそのまま、戦災復旧、復興のバネであり、1960年代、70年代と続く若年の人口増は、高度経済成長を実現するための人的要件でした。そして地方の若年層は東京などの大都市へ大量に呼び込まれました。

東京一極集中、太平洋メガロポリスといった、国土構造が生まれたのですが、ここにおいて日本人の家族型が村落型の大家族から、東京などの大都市地域では身軽な家族、核家族（夫婦と子供2人）が一般的となり、ニューファミリーのための郊外のニュータウンが造られてきました。

そして昨今では、若年層においても結婚しない（できない）単身家族の増加とともに、夫婦も子ども達も思い思いに生活する素粒子家族も増加していると言われています。

1967(昭和42)年に1億人を超えた人口が以後の出生率の低下にもかかわらず、今日、1億2,000万人の水準を保っているのは、死亡率の低下によって寿命が驚異的に伸びたことによるわけです。

2012(平成24)年の日本人の平均寿命は、男性80才（世界5位）、女性86才（世界1位）であり、これは栄養、食料の確保、医学の進歩や医療制度の充実、高い高齢者の勤労意欲や社会参加意欲などによるものといえるでしょう。

戦後、1億人国家を築いて高度経済成長を成し遂げた日本に、1970年代以降の出生率低下の効きが表面化し、急速な人口減少が現れ始めました。

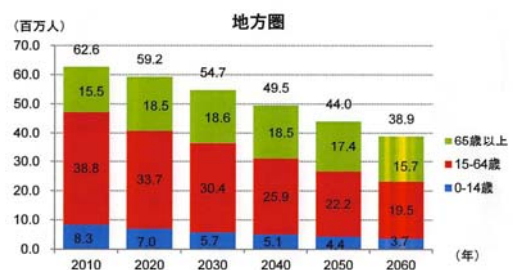
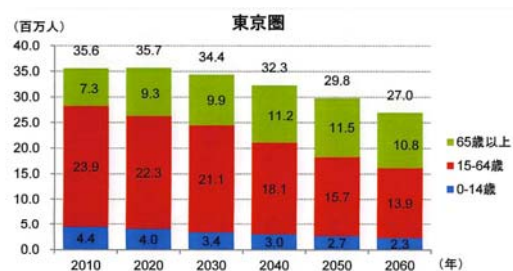
社人研の中位推計が適中し、2050年の9,700万人、2100年の5,000万人を割込む人口になれば、21世紀後半は現在の日本国家の構図、国土における日本人の生活像、居住像は一変してしまいます。仮に日本人5,000万人の国家、国土像では、戦後の20世紀、21世紀につくり上げられた経済成長型のインフラなどの様々な道具立ては維持が難しくなり、かつ、国家の統治のシステムもドラスティックに変えるほかないことでしょう。巨大都市、東京はどうなっているのでしょうか。SF小説的には「2084」は面白いテーマですが。

2. 人口減少社会の様相（2010～2050）

新たな「国土のグランドデザイン」（骨子）の資料によると、総人口と分布は次のように予測されています。

- ・2050年人口：97.1百万人—大都市圏：53.1百万人（東京圏：29.8百万人、大阪圏：14.0百万人、名古屋圏：9.3百万人）、地方圏：44.0百万人

地域ごとの将来人口推計の動向



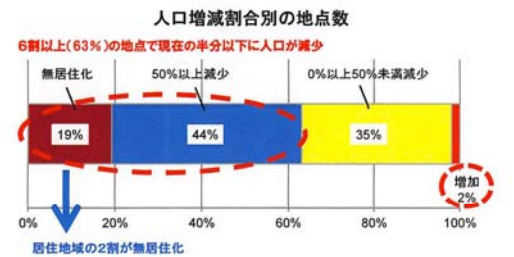
（出典）2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）の中位推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

- ・国土全体での低密度化、地域的偏在が同時に進行
- ・人口が半分以下になる地点数、現在の居住地の6割以上、国土の約5割に及ぶ。
- ・人口が増加する地点の割合：2%、大都市に分布する。
- ・市町村の人口規模別では、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる。
- ・地方圏の生産年齢人口：大幅減
- ・すべての地域で若年生産年齢人口が減少
- ・東京圏で高齢者大幅増 → 2050年、東京圏：3,000万人のうち、老人1,150万人

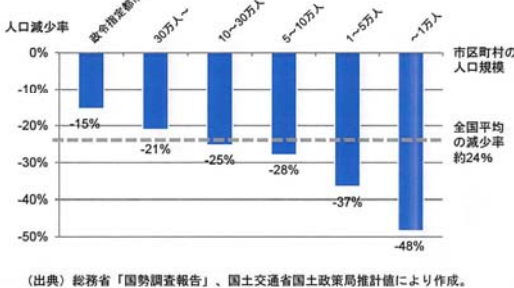
<参考>

- ・人口100万以下の県、2010年で10県、2040年で17県となる（国立社会保障・人口問題研究所 2013年3月推計）
- ・消える自治体523（増田寛也＋日本創成会議・人口減少問題検討分科会）

市区町村の人口減少率



市区町村の人口規模別の人口減少率



人口減など、時代の劇的変化のなかでめざすべき新たな「国土グランドデザイン」一人と国土の姿として、1) 女性と高齢者の社会参

画、2) 子供を産み育てやすい社会の実現、3) 担い手の確保を掲げております。

3. 1億人国家の持続

政府は2050年、我が国の人口1億人を維持することを目標にし、来年度から第3子からの出産・保育の給付を増やすなど子育て支援を手厚くして出生率を上げ、2020年には少子高齢化の流れを変えることを重要政策としました。

安倍政権は、これを経済成長戦略の一環として位置づけ、具体的な施策として以下を掲げています。

- 1) 高齢者から子供へ、3人目の子供の養育には特段な財政措置をする
- 2) 女性の活躍の場づくり
- 3) 外国人の活用をめざす

新たな「国土グランドデザイン」(骨子)の参考資料による出生率回復の試算では、2050年1億人台を確保するためには、人口置換ケース(1) 1994~2006年フランスの出生率上昇(1.66→2.00)のペースで回復し、2034年に2.01に到達。ケース(2) 2005~2012年の我が国の出生率上昇(1.26→1.41)のペースで回復し、2043年に2.07に到達するシナリオです。

関連して2012(平成24)年の居住地によって出生率は、東京圏1.25、大阪圏1.32、名古屋圏1.46、地方圏1.50と大きな差があります。これによると、地方圏に子どもを育てる環境があり、一方東京圏は未婚率も高く、子育て環境に課題が多いということになります。

現在の経済社会状況では、教育費を含め子どもを養育するコストが高く、かつ将来のイ

メージが楽観的に画けないということもあり、2.07を超える出生率の回復は容易ではありません。

国家戦略として、日本の人口1億人目標をめざすのであれば、その柱として、単に外国人の活用というレベルを越えて、100万、200万人規模の移民等の積極的な受入れ、体制づくりも必要になるのではないのでしょうか。

平成25年5月1日現在、大学などへの外国人留学生総数は約17万人（日本学生支援機構調べ）おります。21世紀のグローバル化は国家や国境という共同体の枠組みの見直しを迫っており、人口の捉え方も東アジア圏の人口構造との関連で捉え直すことになるものと思われま

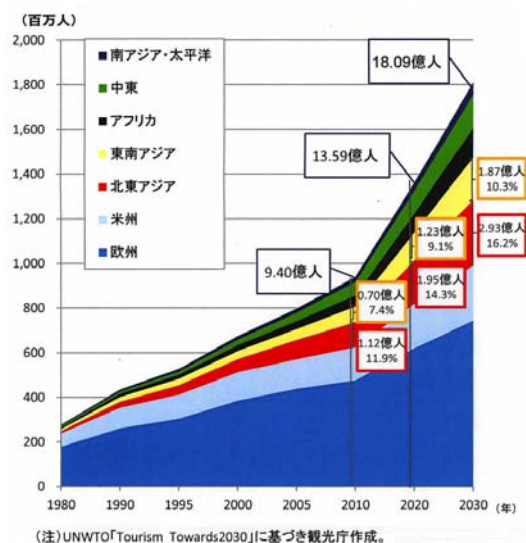
4. 動度（モビリティ）の増大とネットワーク社会

ICT（情報通信技術）の劇的進展に重なって、交通手段の高速化、ネットワーク化は国土や世界大に広がって、地球をマスクメロンの様に包み込んでいます。人間の情報領域、行動領域が濃度のある縞をつくりながら、拡大し続けているネットワーク社会にあって、人々の生活—働き方、住まい方、楽しみ方、つながり方が大きく変わり、経済社会、コミュニティの在り方に劇的変化をもたらしつつあります。

人に関し、高いモビリティをもつネットワーク社会において、様々なかたちで交流人口が増えております。訪日外国人は、ビジネスマン、訪問型観光、滞在型観光ともに、全国各地に増えております。我が国を訪れる国際観光客は、21世紀飛躍的に増大し、このうち北東アジア、東南アジア地域が高い伸びが予

測されております。

国際観光客到着数の今後の予測



大都市間、大都市圏と地方圏の人口交流もビジネス、観光面で活発化しています。

特異な例ですが、阪神淡路大震災、東日本大震災にみられる（災害時に起きた）、全国各地からの被災地の復旧、復興への多くの人々の支援活動は、瞬時に作動する動的ネットワーク社会においてこそこのことでしょう。災害の多い日本列島において、3.11東日本大震災地域は、今後も国民が訪れるべき観光、学習空間です。

昨今、日本の各地では地域の伝統的な祭りの他に、里山、里海の文化・芸術運動など、新しいイベントが企画され、全国から人を集めて賑わっている例もあります。

住まい方や働き方の面でも、大都市圏と地方圏の交流が見られます。農業地域への若者の短期的・長期的移住、大都市住民の自然地域との二地域居住といったことも起こっています。

現在、東京、名古屋、大阪をつなぐリニア中央新幹線が計画され、これが実現すれば、

東京・大阪間440kmが1時間で結ばれ、二地域就労を含め、膨大な人口交流の量となることでしょう。

情報交通技術のもたらすネットワーク社会は、経済面に強く現れています。まず情報産業が巨大になり、企業の国際化、多国籍化とともに、流動性の高い市場が広がっています。

在来の産業区分、生産（第1次産業）、加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）といった区分を越えて、第6次（1+2+3）産業といったいい方もされる時代です。動的ネットワークネットワーク社会は不安定な社会でもあります。労働市場の流動性も高まり、現在、雇用者全体の4割近くが非正規雇用となっています。

生産年齢人口が激減する中、如何に女性と外国人を労働市場に呼び込むかの課題があります。

人間集団の基底である家族がこの半世紀、3世代、4世代同居の大家族（両親、祖父母、子供達）から核家族、素粒子家族へ変化しましたが、これは流動性の高いネットワーク社会に対応したものでしょう。

このことは安心、安全の情愛の人間集団が解体され、ばらばらな“孤化”された不安定社会になったことを意味します。かつての大家族に代わる、近所、近隣のコミュニティを築けるか、公助もさることながら、孤化した個人が共に助け合うコミュニティづくりが求められています。高齢化し、一人暮らしの高齢者が急増する社会において人々は如何に生きるべきか。

情報通信の高速化は、財の物理的集積を無意味化し、人々の生活における距離の制約を

よほど解放し、逆に人々に関わる空間、地点、地域の意味の重要性が浮かび上がります。国土空間に現れる人口分布も連担型から疎密混住型への変化が見られます。

人やモノ、情報、カネの動度（モビリティ）の大きいネットワーク社会にあつて交叉交流の結節空間が大きな意味を持てきます。ここでは地域の歴史や文化・伝統といった、安定した価値（高次な情報）が重要になると思われます。

さらには、不安定ともいえる動的ネットワーク社会にあつて、人々の生を安定的に支える結節空間の再構築が求められます。

2050年、国土全体に薄く広がる人口分布に対して、各所に小さな拠点があり、これを支える中、大の結節空間を如何にコンパクトに再構築するかが地域を巻き込んでの新たな「国土のグランドデザイン」の基本的課題といえます。これに関し、消滅を予想される自治体もある中、地方自治体や道州制も視野に都道府県の有り様の再検討も必要でしょう。

5. 多死社会とどう向き合うかー生命の網の目社会を築く

2050年には、少子高齢、人口減少、首都直下あるいは南海トラフの巨大地震などの大災害、原発を含むエネルギー、グローバル化などの問題が、集中的に重なり、日本として文明の転換期に差し掛かっています。「生活の作法」、「生存の理法」について改めて深く考えを巡らすべき時です。

21世紀の高齢化、超高齢化社会とは多死社会です。東京など大都市圏と地方圏とを問わず、「マン・イズ・モータル（人間は必ず死ぬ）」は人間の運命です。人口減少期、多死社

会の迎え方について、新たな「国土グランドデザイン」に、一つの項目があってもよいくらいです。

日本の政治経済、人口の一極集中を築いてきた東京圏も、2050年には高齢者が1,000万人を超える超高齢社会となっています。

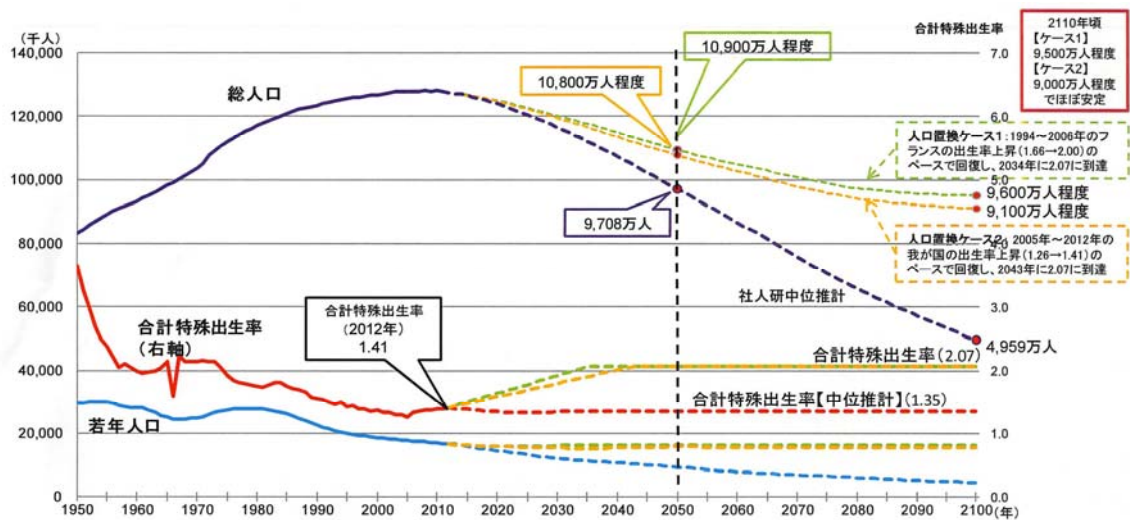
人工都市東京における1,000万人の死の迎え方とは如何なるものか。日本人の生と死の、一生の劇を演ずる居住地の選択において、無機質な大都市居住から宗教性を感じさせる自然への回帰があるかもしれません。

自然が横溢する地方圏、人間とは自然の一部であるとして、人の死をなだらかに受入れる安心立命の故郷を築いてきました。しかし、急激な過疎化により生を支える網の目が解かれつつあります。

日本が全体として人口減少社会に向かう中、大都市圏と地方圏が交叉し死を含む安心立命の生命の網の目社会をそれぞれの地域は工夫し、構築すべしと考えます。

新たな「国土のグランドデザイン」もこれを下支えするためのものに違いありません。

将来推計人口の動向



(出典) 1950年から2012年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土政策局作成。
 (注1)「中位推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計(出生中位、死亡中位)。その他は同推計の年齢別出生率の仮定値と2012年の生命表による生存率を用いた簡易推計の果積率を乗じて試算。各ケースの値はそれぞれの合計特殊出生率の想定に合うよう出生率仮定値を水準調整して試算。
 (注2)「人口置換ケース1(フランスの回復ベース)」: 2012年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.41)、1994~2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(0.03)ずつ出生率が年々上昇し、2034年に人口置換水準(2.07)に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。
 「人口置換ケース2(日本の回復ベース)」: 2012年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.41)、2005年~2012年における我が国の出生率の変化(1.26から1.41に上昇)の平均年率(0.02)ずつ出生率が年々上昇し、2043年に人口置換水準(2.07)に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

(2014.06.25)